平成27年度版

財務書類４表の概要

（総務省方式改訂モデル）

岡山県 備前市

総合政策部 財政課

目　次

はじめに　1

◇財務書類４表の概要　2

＞普通会計簡易版　3

普通会計　4

◇貸借対照表　4

１貸借対照表とは　4

２貸借対照表の概要　5

３貸借対照表に係る前提条件及び注記　5

＞＞貸借対照表　6

４貸借対照表による分析指標　8

◇行政コスト計算書　10

１行政コスト計算書とは　10

２行政コスト計算書の概要　10

＞＞行政コスト計算書　11

３行政コスト計算書による分析指標　12

◇純資産変動計算書　13

１純資産変動計算書とは　13

２純資産変動計算書の概要　13

３純資産変動計算書による分析指標　13

＞＞純資産変動計算書　14

◇資金収支計算書　15

１資金収支計算書とは　15

２資金収支計算書の概要　15

＞＞資金収支計算書　16

◇市民一人あたり財務書類　17

連結会計　18

◇連結会計について　18

１連結の範囲　18

２連結の手法　18

＞＞連結財務書類４表　20

３普通会計と市全体の財務書類の比較　24

財務書類の活用方法　26

用語の解説等　28

はじめに

平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を平成20年度決算から整備することとされました。

財務書類4表とは、年度末における資産や負債などの状況を表した「貸借対照表」、行政サービスにかかったコストに着目し、1年間の行政活動の実績に関する情報を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表に計上された純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを明らかにした「資金収支計算書」からなっており、市の行政活動をストック情報とフロー情報の両面から表す構成となっています。

本市では、平成18年度決算から市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計の財務書類4表を試算しています。

このたび、平成27年度の決算に当たり、普通会計（単体）に加えて、市全体及び関係団体との連結財務書類4表を作成しました。

◇財務書類4表の概要

貸借対照表	市が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産を形成してきた財源及び純資産を表します。 **【備前市では】これまで866億8,743万円の資産を築いてきており、そのうち純資産の660億6,215万円については、これまでの世代が負担し、残り206億2,528万円は、これからの世代が負担する負債残高として残っていることが分かります。**
行政コスト計算書	市が行う福祉やごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料や負担金など（経常収益）との対比を表します。 **【備前市では】経常費用は171億8,129万円、経常収益は30億2,852万円で、受益者負担率（経常収益／経常費用）は17.6%でした。経常費用の性質別の割合は、人にかかるコストが16.7%、物にかかるコストが37.9%、補助金などの移転支出的なコストが44.3%、支払利息などのその他が1.1%でした。**
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で増減したかを表しています。 **【備前市では】純経常行政コストを市税及び地方交付税、経常補助金及びその他の財源で賄えていたことが分かります。一方、地方交付税や補助金への依存度が高いことも分かります。**
資金収支計算書	1年間の行政サービスに必要な資金の動きを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支という性質の異なる3区分で表します。 **【備前市では】この1年間の行政活動を通じて、1億3,687万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高は10億4,331万円、基礎的財政収支は2億9,378万円黒字であったことが分かります。**

なお、これら4表の相互関係は次のページの矢印のようになっています。

【 簡易版財務書類4表 ～ 備前市普通会計（平成27年度）】

【貸借対照表】

単位　百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
１．公共資産	71,370	１．固定負債	18,904
(1) 事業用資産	35,340	(1) 地方債	17,115
(2) インフラ資産	35,943	(2) 退職手当引当金	1,789
(3) 売却可能資産	87	(3) その他	0
２．投資等	9,129	２．流動負債	1,721
(1) 投資及び出資金	2,487	(1) 翌年度償還予定市債	1,561
(2) 貸付金等	376	(2) その他	160
(3) 基金等	6,266	負債合計	20,625
３．流動資産	6,188	純資産の部	金額
(1) 資金	6,143	純資産合計	66,062
うち歳計現金	1,043		
(2) 未収金	45		
資産合計	86,687	負債及び純資産合計	86,687

【行政コスト計算書】

単位　百万円

項目	金額
１．人にかかるコスト	2,865
２．物にかかるコスト	6,506
３．移転支出的なコスト	7,616
４．その他のコスト	194
経常費用合計	17,181
経常収益（使用料・手数料等）	3,029
純経常行政コスト	14,153

【資金収支計算書】

単位　百万円

項目		金額
１．経常的収支	a	4,176
２．公共資産整備収支	b	△ 890
３．投資・財務的収支	c	△ 3,423
当期収支	d (a+b+c)	△ 137
期首資金残高	e	1,180
期末資金残高	d＋e	1,043
（基礎的財政収支）		
収入総額	ア	21,975
市債発行額	イ	2,077
支出総額	ウ	22,112
市債元利償還額	エ	2,000
減債基金等増減	オ	508
基礎的財政収支	ｱｰｲｰｳ+ｴ+ｵ	294

【純資産変動計算書】

単位　百万円

項目	金額
期首純資産残高	63,977
純経常行政コスト	△ 14,153
財源調達	16,301
市税	4,894
地方交付税	7,266
経常補助金	2,281
建設補助金	443
その他	1,417
臨時損益	△ 56
資産評価替・無償受入	3
その他	△ 10
期末純資産残高	66,062

※　数値は百万円単位で四捨五入し端数を調整している。

※　上記矢印（→）は各財務書類の相互の関係を示している。

普通会計

説明：一般会計と特別会計の一部をあわせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

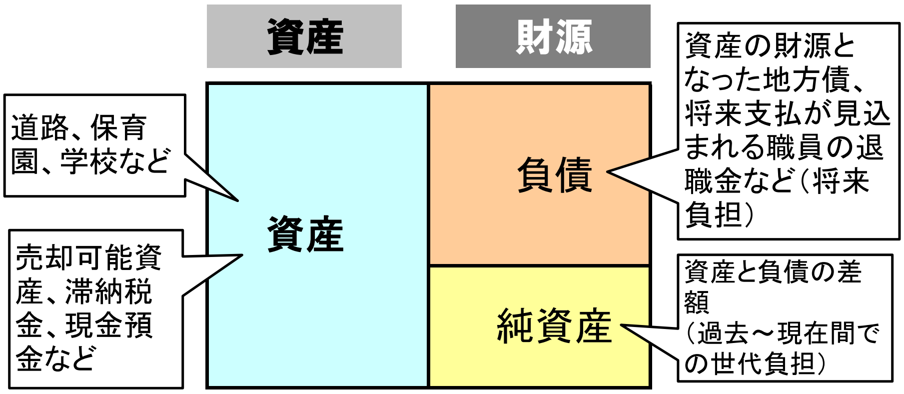
◇貸借対照表

１　貸借対照表とは

貸借対照表は、資産の部（借方）と負債の部及び純資産の部（貸方）から構成され、資産＝負債＋純資産という関係になります。資産合計と負債及び純資産の合計が一致し、表の左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

自治体の貸借対照表の「資産の部」には、行政サービスの提供能力や将来の財源となる資産が計上されます。具体的には、インフラ資産や施設など自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる有形固定資産、売却可能な土地などの将来自治体に資金流入をもたらす資産、自治体の現金預金などがあります。一方、「負債の部」には、支払義務があり自治体から資金流出をもたらす退職給与引当金や資産形成のために発行した地方債残高など、将来にわたっての負担額が計上されます。これら「資産」と「負債」の差額は、これまでの世代が形成してきたいわゆる純資産となり、「純資産の部」では、その形成に至った要因（財源）を性質別に内訳表示しています。

【貸借対照表の構成】



２　貸借対照表の概要

平成28年3月31日現在の資産の総額は866億8,743万円、負債の総額は206億2,528万円、純資産が660億6,215万円で、資産に対する負債の割合は23.8%となっています。

資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が712億8,251万円と資産全体の82.2%を占めており、その中でも生活インフラ・国土保全資産、教育資産、産業振興資産の順に高い割合で資産を蓄積（投資）してきたといえます。出資金、貸付金などの投資等資産が91億2,949万円(10.5%)、財政調整基金や減債基金を含む現金預金、市税等未収金などの流動資産が61億8,826万円(7.1%)となっています。また、売却可能資産を8,716万円計上しています。

負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が186億7,600万円と負債全体の90.5%を占めています。地方債は、主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。この地方債残高のうち153億9,968万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。また、職員が当期末で全員普通退職した場合に想定される退職金17億8,891万円などを将来負担として引当金で計上しています。

３　普通会計の貸借対照表に関する前提条件と注記

本年度の本市財務書類をご覧いただくに当たっては、以下の点にご留意ください。

（普通会計の貸借対照表に関する前提条件と注記）

- 対象となる会計は普通会計（一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業、及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計）です。
- 総務省方式改訂モデルの基準を採用し、有形固定資産は昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費を基礎とし、減価償却に当たっては、費目（行政目的）ごとの耐用年数に応じて算定しています。

◆特に留意すべき事項

ア　昭和43年度以前に取得（購入など）した資産や譲渡、寄附、売却などによる資産の異動は、反映できていません。

イ　減価償却の基準は費目（行政目的）ごとに定まっており、建物の構造等にかかわらず、その決算費目の償却年数を採用しています。

ウ　本市の特異な例としては、行政目的「産業振興」に「休廃止鉱山鉱害防止事業」が計上されており、他団体との比較では注意が必要です。

- 売却可能資産は、普通財産のうち100㎡以上の遊休地（宅地及び雑種地）を選定し計上しています。
- 退職手当引当金は、普通会計に属する職員全員が年度末に普通退職した場合に必要となる理論上の退職手当の額を計上しています。

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

項目			
[資産の部]			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	35,942,345		
②教育	17,198,689		
③福祉	2,026,568		
④環境衛生	3,772,673		
⑤産業振興	6,758,224		
⑥消防	705,267		
⑦総務	4,878,744		
有形固定資産計		71,282,510	
(2) 売却可能資産		87,163	
公共資産合計			71,369,673
2　投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	2,527,897		
②投資損失引当金	△ 40,263		
投資及び出資金計		2,487,634	
(2) 貸付金		35,878	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,870,343		
③土地開発基金	503,872		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	891,799		
基金等計		6,266,014	
(4) 長期延滞債権		742,044	
(5) 回収不能見込額		△ 402,082	
投資等合計			9,129,488
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,661,140		
②減債基金	1,438,488		
③歳計現金	1,043,311		
現金預金計		6,142,939	
(2) 未収金			
①地方税	49,619		
②その他	12,733		
③回収不能見込額	△ 17,027		
未収金計		45,325	
流動資産合計			6,188,264
資　産　合　計			86,687,425

貸方

項目			
[負債の部]			
1　固定負債			
(1) 地方債		17,115,443	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		1,788,910	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			18,904,353
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,560,560	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		160,362	
流動負債合計			1,720,922
負　債　合　計			20,625,275
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等			16,434,822
2　公共資産等整備一般財源等			54,191,768
3　その他一般財源等			△ 4,636,958
4　資産評価差額			72,518
純　資　産　合　計			66,062,150
負債・純資産合計			86,687,425

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,807,328	千円
	②教育	213,633	千円
	③福祉	164,456	千円
	④環境衛生	406,086	千円
	⑤産業振興	1,682,710	千円
	⑥消防	6,188	千円
	⑦総務	386,600	千円
	計	5,667,001	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,197,693	千円
	②地方債	801,801	千円
	③一般財源等	3,667,507	千円
	計	5,667,001	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	266,358	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	596,896	千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,399,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,506,878 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	18,676,003 千円	18,676,003 千円	
債務負担行為支出予定額	249,644 千円	0 千円	249,644 千円
公営事業地方債負担見込額	19,406,674 千円		19,406,674 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	489,343 千円		489,343 千円
退職手当負担見込額	1,684,825 千円	1,684,825 千円	
第三セクター等債務負担見込額	389 千円	0 千円	389 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,103,331 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	9,350,656 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,961,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,790,710 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,403,547 千円		

※５　有形固定資産のうち、土地は16,685,503千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,869,728千円です。

貸借対照表（前年度）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

［資産の部］			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	36,686,578		
②教育	17,092,096		
③福祉	1,967,761		
④環境衛生	3,124,666		
⑤産業振興	7,043,732		
⑥消防	452,674		
⑦総務	4,941,332		
有形固定資産計		71,308,839	
(2) 売却可能資産		84,263	
公共資産合計			71,393,102
2　投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,647,501		
②投資損失引当金	△ 40,263		
投資及び出資金計		1,607,238	
(2) 貸付金		43,931	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,814,983		
③土地開発基金	503,653		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	881,255		
基金等計		5,199,891	
(4) 長期延滞債権		789,216	
(5) 回収不能見込額		△ 417,577	
投資等合計			7,222,699
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,309,963		
②減債基金	1,281,489		
③歳計現金	1,180,183		
現金預金計		5,771,635	
(2) 未収金			
①地方税	64,563		
②その他	15,762		
③回収不能見込額	△ 17,227		
未収金計		63,098	
流動資産合計			5,834,733
資　産　合　計			84,450,534

貸方

［負債の部］			
1　固定負債			
(1) 地方債		16,894,498	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		1,909,563	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			18,804,061
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,514,213	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		155,139	
流動負債合計			1,669,352
負　債　合　計			20,473,413
［純資産の部］			
1　公共資産等整備国県補助金等			16,591,266
2　公共資産等整備一般財源等			52,431,355
3　その他一般財源等			△ 5,115,118
4　資産評価差額			69,618
純　資　産　合　計			63,977,121
負債・純資産合計			84,450,534

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,907,276	千円
	②教育	213,879	千円
	③福祉	172,447	千円
	④環境衛生	403,788	千円
	⑤産業振興	1,778,231	千円
	⑥消防	8,338	千円
	⑦総務	307,611	千円
	計	5,791,570	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,255,195	千円
	②地方債	805,954	千円
	③一般財源等	3,730,421	千円
	計	5,791,570	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	582,259	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	678,977	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,521,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	0 ［内訳］ 負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	［内訳］ 注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,220,517 千円		
［内訳］　普通会計地方債残高	18,408,711 千円	18,408,711 千円	
債務負担行為支出予定額	280,274 千円	0 千円	280,274 千円
公営事業地方債負担見込額	21,174,612 千円		21,174,612 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	574,601 千円		574,601 千円
退職手当負担見込額	1,781,941 千円	1,781,941 千円	
第三セクター等債務負担見込額	378 千円	0 千円	378 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,716,557 千円		
［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	7,818,533 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,102,643 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,795,381 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,503,960 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は16,650,609千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,372,200千円です。

4　貸借対照表による分析指標

① 純資産比率　純資産合計／資産合計

	Ｈ２７	Ｈ２６
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。	76.2%	75.8%

当期の財務活動で、現世代が負担した割合が増え、将来世代の負担が減少したといえます。

② 将来世代負担比率　地方債残高／公共資産合計

	Ｈ２７	Ｈ２６
公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。	26.2%	25.8%

当期の財務活動で負債残高が増加したことにより、将来世代の負担も増加したといえます。

③ 歳入額対資産比率　公共資産合計／歳入総額

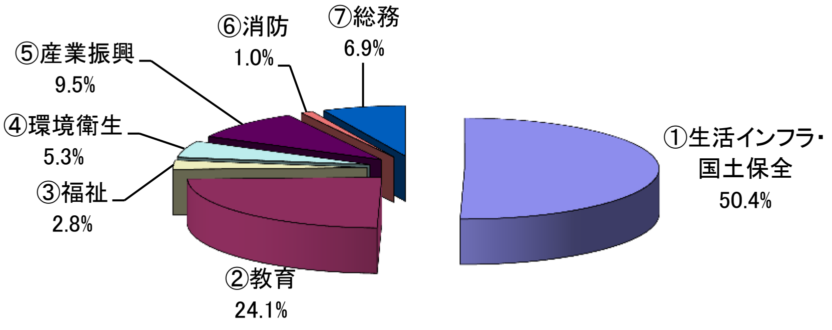
	Ｈ２７	Ｈ２６
当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。	3.1年	3.4年

当期は歳入総額が昨年より増額となりましたので、歳入対資産比率は減少しています。
※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	Ｈ２７	Ｈ２６	H27割合	H26割合
①生活インフラ・国土保全	35,942,345	36,686,578	50.4%	51.4%
②教育	17,198,689	17,092,096	24.1%	24.0%
③福祉	2,026,568	1,967,761	2.8%	2.8%
④環境衛生	3,772,673	3,124,666	5.3%	4.4%
⑤産業振興	6,758,224	7,043,732	9.5%	9.9%
⑥消防	705,267	452,674	1.0%	0.6%
⑦総務	4,878,744	4,941,332	6.9%	6.9%
合計	71,282,510	71,308,839	100.0%	100.0%

生活インフラ・国土保全、教育、産業振興などに多くの投資をしてきたことが分かります。
前期より『④環境衛生』に係る資産が増加しているのは、汚泥再生処理センター整備工事によるものです。



⑤ 資産老朽化比率

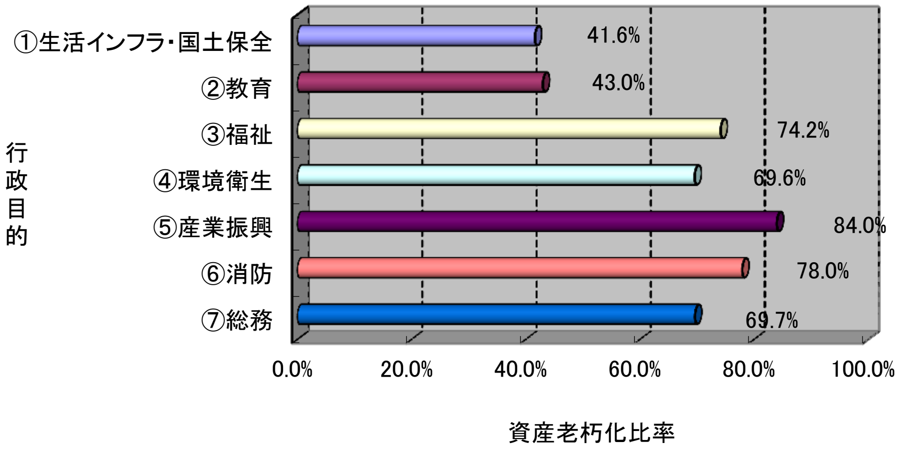
減価償却累計額／（有形固定資産合計額（土地を除きます。）＋減価償却累計額）

	Ｈ２７	Ｈ２６
有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。	55.8%	54.8%

本市において、この比率は引き続き上昇傾向となっています。

（目的別資産老朽化比率）

目的	Ｈ２７	Ｈ２６	差引
①生活インフラ・国土保全	41.6%	39.8%	1.8%
②教育	43.0%	42.0%	1.0%
③福祉	74.2%	74.4%	-0.2%
④環境衛生	69.6%	73.6%	-3.9%
⑤産業振興	84.0%	82.7%	1.4%
⑥消防	78.0%	89.2%	-11.2%
⑦総務	69.7%	68.2%	1.4%
合計	55.8%	54.8%	0.9%



⑥ 地方債の償還可能年数

（地方債残高－減債基金）／経常的収支

	Ｈ２７	Ｈ２６
「地方債残高」（「減債基金残高」を差し引いた額）を、経常的に確保できる資金（資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額）で返済した場合に、約5年で返済できることを示します。	5.2年	5.4年

減債基金残高の増加及び基金取崩の増加により、昨年より期間が減っています。

◇行政コスト計算書

１　行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち、ごみ処理や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料、手数料などの財源を表した財務書類です。自治体の行政運営は営利目的ではないため、利益ではなくコストを計算しています。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差引が「純経常行政コスト」になります。

経常行政コストは、性質別と目的別のマトリックス形式で表示されます。マトリックス形式で表示することで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているかが分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別に見ることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担で賄われているかが分かります。

２　行政コスト計算書の概要

本市の平成27年度の経常行政コストは171億8,129万円、経常収益は30億2,852万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは141億5,277万円となります。経常収益で賄うことができないこの額は、市税や国県補助金などで賄うことになります。（→純資産変動計算書参照）

行政コスト計算書を性質別に見ると、人にかかるコストが28億6,539万円（主なものは職員給などの人件費）、物にかかるコストが65億561万円（主なものは物件費や減価償却費）、移転支出的なコストが76億1,633万円（主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金）、その他のコストは1億9,396万円（主なものは支払利息）となっています。

目的別では、福祉が48億6,675万円と最も多く、総務が32億1,734万円、生活インフラ・国土保全が23億8,223万円、教育が22億735万円、環境衛生が17億6,618万円などとなっています。

行政コスト計算書

（自　平成27年4月 1日　至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,555,502	14.9%	153,267	498,722	434,458	293,575	146,578	24,965	855,425	148,512			0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,527	0.9%	11,069	30,897	31,925	20,095	8,666	0	44,170	2,705			0
	(3)賞与引当金繰入額	160,362	0.9%	9,425	31,348	27,932	17,327	7,888	1,116	55,666	9,660			0
	小　計	2,865,391	16.7%	173,761	560,967	494,315	330,997	163,132	26,081	955,261	160,877			0
2	(1)物件費	3,867,023	22.5%	127,765	990,760	335,939	484,898	89,134	35,150	1,792,303	11,042			32
	(2)維持補修費	141,054	0.8%	68,262	31,812	2,518	13,747	18,344	1,196	5,175	0			
	(3)減価償却費	2,497,528	14.5%	972,921	545,550	124,523	262,406	435,372	25,820	130,936				
	小　計	6,505,605	37.9%	1,168,948	1,568,122	462,980	761,051	542,850	62,166	1,928,414	11,042			32
3	(1)社会保障給付	2,181,332	12.7%		23,350	2,032,687	125,295							
	(2)補助金等	1,871,597	10.9%	△ 19,105	47,563	266,643	△ 812	658,191	680,734	233,489	4,894			0
	(3)他会計等への支出額	3,305,766	19.2%	1,014,095	0	1,606,968	514,989	169,714	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	257,639	1.5%	44,529	7,350	3,156	34,660	67,767	0	100,177				0
	小　計	7,616,334	44.3%	1,039,519	78,263	3,909,454	674,132	895,672	680,734	333,666	4,894			0
4	(1)支払利息	189,770	1.1%									189,770		
	(2)回収不能見込計上額	4,191	0.0%										4,191	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	193,961	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	189,770	4,191	0
経常行政コスト　a		17,181,291		2,382,228	2,207,352	4,866,749	1,766,180	1,601,654	768,981	3,217,341	176,813	189,770	4,191	32
（構成比率）				13.9%	12.8%	28.3%	10.3%	9.3%	4.5%	18.7%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	278,450		55,910	9,451	58,036	95,494	61	0	20,815	0	0		0	38,683
2 分担金・負担金・寄附金　c	2,750,075		0	17,869	50,921	1,114	29,842	0	2,648,628	0	0		0	1,701
経常収益合計（b＋c）d	3,028,525		55,910	27,320	108,957	96,608	29,903	0	2,669,443	0	0		0	40,384
d／a	17.63%		2.3%	1.2%	2.2%	5.5%	1.9%	0.0%	83.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト　a－d	14,152,766		2,326,318	2,180,032	4,757,792	1,669,572	1,571,751	768,981	547,898	176,813	189,770	4,191	32	△ 40,384

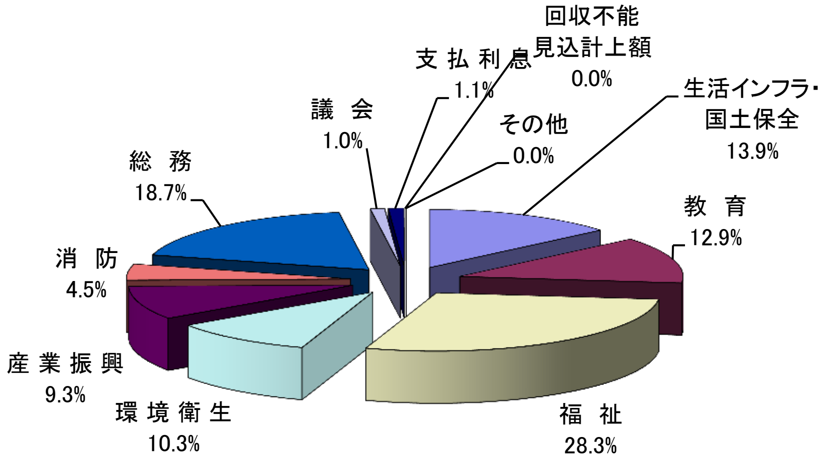
３　行政コスト計算書による分析指標

① 目的別行政コストの受益者負担率

行政目的	H27	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,382,228	13.9%	2.3%
教　育	2,207,352	12.9%	1.2%
福　祉	4,866,749	28.3%	2.2%
環 境 衛 生	1,766,180	10.3%	5.5%
産 業 振 興	1,601,654	9.3%	1.9%
消　防	768,981	4.5%	0.0%
総　務	3,217,341	18.7%	83.0%
議　会	176,813	1.0%	0.0%
支 払 利 息	189,770	1.1%	0.0%
回収不能見込計上額	4,191	0.0%	0.0%
その他	32	0.0%	0.0%
合計	17,181,291	100.0%	17.6%

都市における受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間になるといわれており、本市は受益者に対する負担率が低いといえます。

【行政コストの目的別割合】



② 行政コスト対公共資産比率　　経常行政コスト／公共資産合計

	Ｈ２７	Ｈ２６
行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。	24.1%	21.6%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%といわれており、本市はこの範囲内となっています。

◇純資産変動計算書

１　純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

また、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄えているかどうか見ることもできます。

２　純資産変動計算書の概要

平成27年度末の本市の純資産残高は、660億6,215万円となり、前年度から20億8,503万円増加しています。

増減の内容は、行政コスト計算書の純経常行政コストによる141億5,277万円減、地方税や地方交付税などの一般財源による135億7,642万円増、補助金等による27億2,413万円（うち経常的な補助金は4億4,309万円）増、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益による5,566万円減、資産評価替えによる変動額290万円増、その他前年度との調整等による1,000万円減となっています。

３　純資産変動計算書による分析指標

行政コスト対税収等比率　**純経常行政コスト/(一般財源＋補助金等受入(その他一般財源等のみ))**

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の市税等によって賄われたかが分かります。	89.2%

本市における当期の比率は、89.2%で前年度の96.2%から大きく改善しましたが、これは自主財源としてのふるさと納税寄附金の著しい増加によるところが大きく、あくまで臨時的収入であるため楽観視できる状況ではありません。これらの影響を除けば、概ね100%となり純経常行政コストは市税等により賄えていますが、投資的・資本的な支出に分配出来ない状況といえます。

純資産変動計算書

自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,977,121	16,591,266	52,431,355	△ 5,115,118	69,618
純経常行政コスト	△ 14,152,766			△ 14,152,766	
一般財源					
地方税	4,893,497			4,893,497	
地方交付税	7,265,532			7,265,532	
その他行政コスト充当財源	1,417,391			1,417,391	
補助金等受入	2,724,129	443,087		2,281,042	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 61,644			△ 61,644	
公共資産除売却損益	5,989			5,989	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
回収不能見込計上額再算定差額	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			786,448	△ 786,448	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,506,314	△ 2,506,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 600,070	600,070	0
減価償却による財源増		△ 599,531	△ 1,897,997	2,497,528	0
地方債償還等に伴う財源振替			975,717	△ 975,717	
資産評価替えによる変動額	2,900				2,900
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 9,999		△ 9,999		
期末純資産残高	66,062,150	16,434,822	54,191,768	△ 4,636,958	72,518

◇資金収支計算書

１　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分）に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、「人件費や物件費などの支出」、「税収や手数料などの収入」のような経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分については、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、歳計現金が減少することになります。

２　資金収支計算書の概要

平成27年度は、経常的収支がプラス41億7,599万円であり、この収支余剰で公共資産整備収支におけるマイナス8億8,970万円、投資・財務的収支におけるマイナス34億2,316万円の収支不足を補った結果、当期収支として1億3,687万円の資金減少が生じたことが分かります。これにより、期末の資金残高は、1億3,687万円減の10億4,331万円となっています。

一方、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、2億9,378万円のプラスとなっています。

※　基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支となります。この収支が、ゼロまたはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

資金収支計算書

自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,991,365
物件費	3,867,023
社会保障給付	2,181,332
補助金等	1,883,259
支払利息	189,770
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,840,071
その他支出	202,698
支出合計	14,155,518
地方税	4,941,394
地方交付税	7,265,532
国県補助金等	2,239,344
使用料・手数料	251,592
分担金・負担金・寄附金	1,410,193
諸収入	341,156
地方債発行額	796,900
基金取崩額	46,155
その他収入	1,039,244
収入合計	18,331,510
経常的収支額	4,175,992

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,471,199
公共資産整備補助金等支出	257,639
他会計等への建設費充当財源繰出支出	149,603
支出合計	2,878,441
国県補助金等	483,785
地方債発行額	1,280,400
基金取崩額	195,943
その他収入	28,611
収入合計	1,988,739
公共資産整備収支額	△ 889,702

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	103,020
基金積立額	1,969,634
定額運用基金への繰出支出	219
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,194,827
地方債償還額	1,810,008
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,077,708
国県補助金等	1,000
貸付金回収額	113,017
基金取崩額	164,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,989
その他収入	1,370,540
収入合計	1,654,546
投資・財務的収支額	△ 3,423,162

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 136,872
期首歳計現金残高	1,180,183
期末歳計現金残高	1,043,311

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		21,974,795	千円
地方債発行額	△	2,077,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	22,111,667	
地方債元利償還額		1,999,778	
財政調整基金等積立額		508,176	
基礎的財政収支		293,782	千円

◇市民一人あたり財務書類4表（平成27年度備前市普通会計）

【貸借対照表】

単位　千円

資産の部	金額	負債の部	金額
１．公共資産	1,971	１．固定負債	522
(1) 事業用資産	976	(1) 地方債	473
(2) インフラ資産	993	(2) 退職手当引当金	49
(3) 売却可能資産	2	(3) その他	0
２．投資等	252	２．流動負債	48
(1) 投資及び出資金	69	(1) 翌年度償還予定市債	43
(2) 貸付金等	10	(2) その他	5
(3) 基金等	173	負債合計	570
３．流動資産	171	純資産の部	金額
(1) 資金	170	**純資産合計**	**1,824**
うち歳計現金	**29**		
(2) 未収金	1		
資産合計	2,394	負債及び純資産合計	2,394

【行政コスト計算書】

単位　千円

項目	金額
１．人にかかるコスト	79
２．物にかかるコスト	180
３．移転支出的なコスト	210
４．その他のコスト	5
経常費用合計	474
経常収益（使用料・手数料等）	83
純経常行政コスト	**391**

【資金収支計算書】

単位　千円

項目		金額
１．経常的収支	a	115
２．公共資産整備収支	b	△ 25
３．投資・財務的収支	c	△ 94
当期収支	d (a+b+c)	△ 4
期首資金残高	e	33
期末資金残高	**d＋e**	**29**
（基礎的財政収支）		
収入総額	ア	607
市債発行額	イ	57
支出総額	ウ	611
市債元利償還額	エ	55
減債基金等増減	オ	14
基礎的財政収支	ア－イ－ウ+エ+オ	8

【純資産変動計算書】

単位　千円

項目	金額
期首純資産残高	1,767
純経常行政コスト	**△ 391**
財源調達	450
市税	135
地方交付税	201
経常補助金	63
建設補助金	12
その他	39
臨時損益	△ 2
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	**1,824**

※ 財務書類の数値を市民一人当たりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。
（平成28年3月末時点の住民基本台帳人口36,211人に基づき計算しています。）

連結会計

◇連結会計について

１　連結の範囲

平成27年度決算に当たり、普通会計及び公営事業会計に連結対象法人を含めた財務4表を作成しました。

【連結の範囲】

【普通会計】
一般会計
土地取得事業特別会計
飲料水供給事業特別会計
駐車場事業特別会計

【公営事業会計】
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業特別会計
浄化槽整備事業特別会計
水道事業会計
簡易水道事業特別会計
国民健康保険病院事業会計
宅地造成分譲事業特別会計
企業用地造成事業特別会計

【出資法人や加入する一部事務組合】

※ 公営事業会計

公営事業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計及び普通会計に含まれない特別会計をいいます。

２　連結の手法

①個別財務書類の読替・作成

水道事業、下水道事業、病院事業会計の個別財務書類は、各事業会計の会計基準により作成された法定決算書類で、会計基準の違いにより普通会計の表示科目と異なります。

このため、新地方公会計制度研究会報告書で示された連結財務書類の科目にそろえるために表示科目を変更しなければなりません。この手続を読替といいます。

　また、その他の公営事業会計（特別会計）では、法定決算書は一般会計等の決算書と同様で、発生主義による財務書類は作成されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

②個別財務書類の修正

　連結財務書類の作成に当たっては、原則として普通会計に準じた会計処理方法を適用する必要があるため、公営企業などの会計基準で作成された個別財務書類の修正が必要となります。

　修正とは、会計基準が同一でない各財務書類から連結財務書類を作成するに当たって、表示科目を合わせるための費目の組替や退職手当引当金の評価方法を統一するなどの作業手続をいいます。

③連結内部の相殺消去

　連結財務書類は連結対象法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象法人等の間で行われている資金の出資（受入れ）、貸付（借入れ）、繰出し（繰入れ）等の内部取引は相殺消去しています。

　ただし、水道使用料、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものやその他の少額（100万円未満）取引については、相殺消去の対象から除くことができます。

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借　方

[資産の部]			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ･国土保全	36,145,672		
②教育	17,205,556		
③福祉	2,746,834		
④環境衛生	60,550,524		
⑤産業振興	6,771,429		
⑥消防	2,072,887		
⑦総務	4,907,669		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産合計		130,400,571	
(2) 無形固定資産		61,340	
(3) 売却可能資産		87,163	
公共資産合計			130,549,074
2　投資等			
(1) 投資及び出資金		2,558,748	
(2) 貸付金		526,593	
(3) 基金等		8,591,440	
(4) 長期延滞債権		923,710	
(5) その他		176,914	
(6) 回収不能見込額		△ 434,658	
投資等合計			12,342,747
3　流動資産			
(1) 資金		14,631,475	
(2) 未収金		1,263,551	
(3) 販売用不動産		481,636	
(4) その他		182,396	
(5) 回収不能見込額		△ 40,699	
流動資産合計			16,518,359
4　繰延勘定			0
資　産　合　計			159,410,180

貸　方

[負債の部]			
1　固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	17,115,443		
②公営事業地方債	22,833,639		
地方公共団体計		39,949,082	
(2) 関係団体			
①一部事務組合･広域連合地方債	409,255		
②地方三公社長期借入金	0		
③第三セクター等長期借入金	0		
関係団体計		409,255	
(3) 長期未払金		1,321	
(4) 引当金		2,521,275	
（うち退職手当等引当金）		2,493,854	
（うちその他の引当金）		27,421	
(5) その他		17,019,874	
固定負債合計			59,900,807
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	3,427,122		
②関係団体	73,382		
翌年度償還予定額計		3,500,504	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		104,489	
(3) 未払金		675,073	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		319,089	
(6) その他		111,071	
流動負債合計			4,710,226
負　債　合　計			64,611,033
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等		17,637,593	
2　公共資産等整備一般財源等		90,956,133	
3　他団体及び民間出資分		50,390	
4　その他一般財源等		△ 14,157,398	
5　資産評価差額		312,429	
純資産 合計			94,799,147
負債及び純資産合計			159,410,180

連結行政コスト計算書

自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	5,136,657	13.0%	271,211	526,382	1,012,412	1,934,605	242,357	66,222	934,057	149,411			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	63,526	0.2%	21,656	30,897	59,486	△ 543,196	17,550	430,484	43,944	2,705			0
	（3）賞与引当金繰入額	313,261	0.8%	16,924	31,348	40,271	123,731	7,904	13,132	70,099	9,852			0
	小　計	5,513,444	13.9%	309,791	588,627	1,112,169	1,515,140	267,811	509,838	1,048,100	161,968			0
2	（1）物件費	7,858,118	19.9%	634,367	1,019,097	807,141	3,348,379	152,935	84,813	1,800,003	11,351			32
	（2）維持補修費	257,545	0.7%	92,924	39,063	8,368	82,811	26,048	2,797	5,534	0			
	（3）減価償却費	4,754,408	12.0%	2,429,355	547,099	166,659	949,679	438,060	86,201	137,355	0			
	小　計	12,870,071	32.5%	3,156,646	1,605,259	982,168	4,380,869	617,043	173,811	1,942,892	11,351	0		32
3	（1）社会保障給付	15,143,862	38.3%		23,350	14,984,219	136,293							
	（2）補助金等	3,134,120	7.9%	△ 17,997	57,982	2,162,160	△ 5,776	662,092	63,397	207,368	4,894			0
	（3）他会計等への支出額	1,401,529	3.5%	16,808	0	1,401,773	△ 4,492	△ 12,560	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	257,639	0.7%	44,529	7,350	3,156	34,660	67,767	0	100,177	0			0
	小　計	19,937,150	50.4%	43,340	88,682	18,551,308	160,685	717,299	63,397	307,545	4,894			0
4	（1）支払利息	777,219	2.0%									777,219		
	（2）回収不能見込計上額	8,013	0.0%										8,013	
	（3）その他行政コスト	470,848	1.2%	200,872	598	97,216	163,044	6,708	0	2,410	0			0
	小　計	1,256,080	3.2%	200,872	598	97,216	163,044	6,708	0	2,410	0	777,219	8,013	0
経　常　行　政　コ　ス　ト　a		39,576,745		3,710,649	2,283,166	20,742,861	6,219,738	1,608,861	747,046	3,300,947	178,213	777,219	8,013	32
（構成比率）				9.4%	5.8%	52.4%	15.7%	4.1%	1.9%	8.3%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	279,524		55,910	9,451	57,443	96,124	61	118	20,970	0	0		0	39,447
2 分担金・負担金・寄附金	9,248,119		0	17,869	6,514,036	39,051	30,634	0	2,644,646	182	0		0	1,701
3 保険料	1,896,448				1,896,448									
4 事業収益	6,321,436		258,866	79,975	676,185	5,117,965	173,313	0	15,132	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,413,097		563,102	0	45,566	758,300	16,109	0	30,020	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	19,158,624		877,878	107,295	9,189,678	6,011,440	220,117	118	2,710,768	182	0		0	41,148
b／a	48.4%		23.7%	4.7%	44.3%	96.7%	13.7%	0.0%	82.1%	0.1%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	20,418,121		2,832,771	2,175,871	11,553,183	208,298	1,388,744	746,928	590,179	178,031	777,219	8,013	32	△ 41,148

連結純資産変動計算書

自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	91,207,852
純経常行政コスト	△ 20,418,121
一般財源	
地方税	4,893,497
地方交付税	7,265,532
その他行政コスト充当財源	1,471,445
補助金等受入	9,281,334
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 61,644
公共資産除売却損益	△ 9,666
投資損失	△ 16,617
収益事業純損失	457,671
損失補償等引当金繰入	1,005
回収不能見込計上額再算定差額	0
その他	25,478
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1,725,404
資産評価替えによる変動額	2,900
無償受贈資産受入	0
その他	2,423,885
期末純資産残高	94,799,147

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	6,356,204
物件費	6,943,207
社会保障給付	15,151,454
補助金等	3,157,442
支払利息	777,220
その他支出	2,489,780
支出合計	34,875,307
地方税	4,941,394
地方交付税	7,265,532
国県補助金等	7,425,124
使用料・手数料	253,643
分担金・負担金・寄附金	7,975,457
保険料	1,940,359
事業収入	6,273,959
諸収入	1,564,153
地方債発行額	796,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	253,841
その他収入	318,611
収入合計	39,008,973
経常的収支額	4,133,666

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,912,429
公共資産整備補助金等支出	257,891
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	658
第三セクター等公共資産整備支出	41,180
その他支出	149,603
支出合計	3,361,761
国県補助金等	537,390
地方債発行額	1,380,430
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,943
その他収入	112,601
収入合計	2,232,364
公共資産整備収支額	△ 1,129,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,203,477
貸付金	178,453
基金積立額	1,686,912
定額運用基金への繰出支出	219
地方債償還額	3,814,491
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,206
収益事業純支出	0
その他支出	△ 71,411
支出合計	6,813,347
国県補助金等	100,239
貸付金回収額	543,131
基金取崩額	201,500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	191
公共資産等売却収入	△ 3,379
収益事業純収入	0
その他収入	1,372,813
収入合計	2,214,495
投資・財務的収支額	△ 4,598,852

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,594,583
期首資金残高	16,221,281
経費負担割合変更に伴う差額	4,777
期末資金残高	14,631,475

３　普通会計と市全体の財務書類の比較

普通会計と連結の財務書類を比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や財務の状況、市の行政活動の規模などを把握することができます。

比較の方法は、単純比較、財務指標の比較、連単倍率：連結／普通会計（連結の財務書類と普通会計（単体）の財務書類の項目の比率）で表した比較などがあります。

① 貸借対照表の比較　～連単倍率

本市の貸借対照表で、連単倍率を見てみると、公共資産では1.83倍、流動資産で2.67倍、負債合計では3.13倍となっています。これは、下水道事業会計で下水道の整備などの資産形成活動を長年にわたり行っており、財源として発行した下水道事業債（負債）の残高も大きいこと、また、公営企業である病院事業会計や水道事業会計で保有する現金預金、未収金、貯蔵品などが流動資産として計上されることが要因です。

【 貸 借 対 照 表 】

（単位　百万円、倍）

		連結	普通会計	連単倍率
借方	資産の部	金額 A	金額 B	A/B
	１．公共資産	130,549	71,370	1.83
	２．投資等	12,343	9,129	1.35
	３．流動資産	16,518	6,188	2.67
	４．繰延勘定	0	0	－
	資産合計	159,410	86,687	1.84

貸方	負債の部	金額 A	金額 B	A/B
	１．固定負債	59,901	18,904	3.17
	２．流動負債	4,710	1,721	2.74
	負債合計	64,611	20,625	3.13
	純資産の部	金額 A	金額 B	A/B
	純資産合計	94,799	66,062	1.44
	負債・純資産合計	159,410	86,687	1.84

② 行政コスト計算書の比較　～連単倍率・財務指標の比較

性質別行政コスト計算書の経常費用の連単倍率は、人にかかるコストでは1.92倍、物にかかるコストが1.98倍、補助金などの移転支出的コストが2.62倍、支払利息などのその他のコストが6.47倍となっています。その他のコストの連単倍率が高いことは、公営企業などの特別会計で支払利息が多いことも影響しています。このことは、貸借

対照表の負債合計の連単倍率（3.13倍）からも見て取ることができます。

次に、経常収益の連単倍率を見ると6.33倍と高くなっています。これは、連結の対象となる水道事業や病院事業の公営企業会計では、サービス提供のためのコストを使用料などの経常収益で賄うことが基本となっているほか、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計では、提供するサービス（給付）の財源として保険料（税）等の賦課徴収が行われているからです。

このことから、行政コスト計算書の受益者負担率は、市全体で48.4％と普通会計の17.6％に比べて非常に高い比率となり、目的別の受益者負担率は、水道、病院事業会計が計上される環境衛生の項目で96.7％、次いで総務で82.1％、国民健康保険、介護保険事業特別会計が計上される福祉で44.3％、下水道事業特別会計が計上される生活インフラ・国土保全では23.7％となっています。

【性質別行政コスト計算書 】

（単位　百万円、倍）

性質	連結	普通会計	連単倍率
人にかかるコスト	5,513	2,865	1.92
物にかかるコスト	12,870	6,506	1.98
移転支出的コスト	19,937	7,616	2.62
その他	1,256	194	6.47
経常費用	39,576	17,181	2.30
経常収益	19,159	3,029	6.33
受益者負担比率	48.4%	17.6%	2.75

【 連結：目的別の受益者負担率 】

行政目的	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	23.7%
教育	4.7%
福祉	44.3%
環境衛生	96.7%
産業振興	13.7%
消防	0.0%
総務	82.1%
議会	0.1%
支払利息	0.0%

財務書類の活用方法

作成した財務書類は、本市の財務状況を表すものですが、市民の皆様への行財政情報の提供や自治体経営のツールとしていかに活用していくかが課題となります。

財務書類を作成し公表することによる効果として、次の3点が挙げられます。

１　公表による透明性の向上と説明責任の履行
２　行政経営におけるマネジメント力の向上
３　資産・債務の把握による適切な管理

これらの効果を、本市ではどのように活用できるかについてまとめました。

１　公表による透明性の向上と説明責任の履行

毎年度の決算に関する情報と併せ、ホームページで公表することにより、資産と負債の状況、行政サービスのコストと負担の状況、財源の調達とその使途の状況などについて、お知らせすることができます。

２　行政経営におけるマネジメント力の向上

経年比較や類似団体との比較により、本市の財務状況を把握することができ、意思決定や方向性の検討に活用できます。

①　貸借対照表の行政目的別の資産の残高により、これまで整備してきた資産が把握でき、今後どの行政目的に投資するべきかという方向付けの判断資料になります。

有形固定資産の行政目的別割合（再掲）

行政目的	Ｈ２７	Ｈ２６	H27 割合	H26 割合
①生活インフラ・国土保全	35,942,345	36,686,578	50.4%	51.4%
②教育	17,198,689	17,092,096	24.1%	24.0%
③福祉	2,026,568	1,967,761	2.8%	2.8%
④環境衛生	3,772,673	3,124,666	5.3%	4.4%
⑤産業振興	6,758,224	7,043,732	9.5%	9.9%
⑥消防	705,267	452,674	1.0%	0.6%
⑦総務	4,878,744	4,941,332	6.9%	6.9%
合計	71,282,510	71,308,839	100.0%	100.0%

②　貸借対照表の地方債残高と公共資産合計の状況から、将来世代の負担割合を見ることができます。将来世代への負担の先送りを抑制するため、適正な地方債発行額の決定における判断資料になります。

将来世代負担比率（再掲）　地方債残高／公共資産合計	H27	H26
公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。	26.2%	25.8%

③　行政コスト計算書の行政目的別経常コストに占める各経常収益の割合から、受益者負担比率を算出し、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金などの適正化の検討における判断資料となります。

目的別行政コストの受益者負担率（再掲）

行政目的	H27	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,382,228	13.9%	2.3%
教育	2,207,352	12.9%	1.2%
福祉	4,866,749	28.3%	2.2%
環境衛生	1,766,180	10.3%	5.5%
産業振興	1,601,654	9.3%	1.9%
消防	768,981	4.5%	0.0%
総務	3,217,341	18.7%	83.0%
議会	176,813	1.0%	0.0%
支払利息	189,770	1.1%	0.0%
回収不能見込計上額	4,191	0.0%	0.0%
その他	32	0.0%	0.0%
合計	17,181,291	100.0%	17.6%

④　施設整備に際し、事前に整備費と財源内訳、見込まれる運営費から財務書類を作成し、整備から廃止までのライフサイクルコストやランニングコストを算出することにより、整備するかどうかの意思決定の判断資料とすることができます。

３　資産・債務の把握による適切な管理

財務書類の作成過程で、固定資産の評価や遊休資産の把握が行われ固定資産台帳が段階的に整備されます。また、将来負担する債務に係る資金の必要額が明確になります。

①　全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却や有効利用の検討資料に使用することができます。

②　将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金に対して、減債基金積立金や退職手当組合積立金が著しく不足している場合は、積立金の増額や退職手当組合負担金の増額などを検討する際の判断に活用することができます。

用語解説等

貸借対照表の主な用語解説

1　公共資産

(1) 有形固定資産
　地方財政状況調査の費目(決算費目)に準ずる計上科目)

①生活インフラ･国土保全	土木費 （道路、公園、市営住宅など）
②教育	教育費 （学校、公民館など）
③福祉	民生費 （保育園、福祉施設など）
④環境衛生	衛生費 （清掃施設、墓園、保健センターなど）
⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費 （農業用施設、勤労者センターなど）
⑥消防	消防費 （消防施設など）
⑦総務	総務費、議会費、その他 （市役所庁舎など）
(2) 売却可能資産	遊休資産、未利用資産などの売却可能な資産

減価償却基準
（決算費目に準じて定められた基準のため構造等にかかわらず適用される。）

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

2　投資等

(1) 投資及び出資金	公営企業や団体への出資金、出捐金など
(2) 貸付金	住宅資金貸付金、奨学資金貸付金など
(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、又は運用するために設けられた基金など
②その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ、又は運用するために設けられた基金など

	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて退職手当組合に積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	回収不能見込額	債権のうち回収が困難と見込まれるもの
3　流動資産		
	①財政調整基金	年度間の財源調整など健全な財政運営をするための基金
	②減債基金	地方債の償還財源として積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度において発生した滞納が1年未満の債権
1　固定負債		
	(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担額）のうち、すでに確定したもので、翌年度の償還予定額を除いた額
	(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
2　流動負債		
	(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成N年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4箇月間は平成N－1年度に発生していると整理する。）
1　公共資産等整備国県補助金等		住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国又は県から補助を受けた額
2　公共資産等整備一般財源等		住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と地方債を除いた額
3　その他一般財源等		公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4　資産評価差額		売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間へ市が支出した補助金のうち資産形成の財源となったもの
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
※4 普通会計の将来負担に関する情報	将来一般会計等が負担すると見込まれる額

行政コスト計算書の主な用語解説

【経常行政コスト】		
	(1) 人件費	特別職や職員の給与及び報酬から退職手当及び賞与引当金を除いた額

(2)退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
(3)賞与引当金繰入額	賞与引当金の本年度増加分
(1)物件費	委託料、需用費(消耗品費等)、役務費など
(2)維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持、修繕するための経費
(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
(1)社会保障給付	児童手当、生活保護費、障害者等への支援費など(扶助費)
(2)補助金等	市民や団体等に対する補助金及び負担金
(3)他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰出金
(4)他団体への公共資産整備補助金等	国、県又は民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
(1)支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	貸借対照表計上回収不能見込額の当年度増減額と当年度不納欠損額額の合計
(3)その他行政コスト	上記に含まれない経費
【経常収益】	
使用料・手数料	公共施設の使用料、証明書発行手数料など
分担金・負担金・寄付金	保育料、事業分担金など
(差引)純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益　合計」を引いた額

純資産変動計算書の主な用語解説

表側	
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	(上記純経常行政コストに対する一般財源)
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など

	補助金等受入	国、県などから受けた補助金の額
	臨時損益	（経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの）
	災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
	公共資産除却売却損益	公共資産を除却し、又は売却した際の損益
	投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
	科目振替	（純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目）
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わるもの
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
	その他	上記以外の要素
	期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
表頭		
	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国又は県から補助を受けた額
	公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と、地方債を差し引いた額
	その他一般財源等	公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能額との差額や「有価証券」などの取得価額と時価との差額など

資金収支計算書の主な用語解説

1　経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
2　公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況

3　投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金及び貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源の状況

当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について

※1一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示するもの
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	地方債の発行及び償還並びに財政調整基金及び減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報